

# 第75期 株主通信

株主様へのご報告 | 2021年4月1日～2022年3月31日

## contents

株主の皆様へ .....	1
セグメント別事業の概況 .....	3
トピックス .....	4
新中期経営計画 ～丸文 Nextage 2024～ .....	5
連結財務諸表 .....	7
株式の状況 .....	9
会社の概要 .....	10
株主メモ .....	裏表紙



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第75期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長  
飯野 亨

Q1

当期の事業概況を聞かせてください。

A1

POINT

個人消費や生産、設備投資に持ち直しの動きが見られ、売上高は167,794百万円、経常利益は4,106百万円となりました。

2021年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、個人消費や生産、設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢や原

材料価格の高騰、米国の金利上昇、円安の進行など注視する要因が多く、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の供給不足が続いたものの、5GやDX関連等の設備投資に支えられ、市場成長が続きました。また今後見込まれる需要の増加に呼応して、半導体・電子部品の製造装置や検査装置も伸長いたしました。

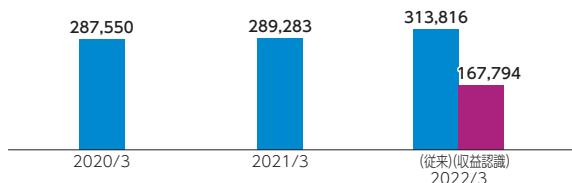
こうした状況のもと、2021年度における当社グループの売上高は、旺盛な生産・設備投資需要を背景に、電子部品や産業機器、レーザー機器の売上が増加した結果、167,794百万円となりました。利益面では、売上高の増加や相対的に利益率の高い商品が好調に推移したことに加え、販管費の減少により、営業利益は5,994百万円となりました。一方で、営業外損益では、第4四半期に為替相場が急速に円安に転じたことにより、外貨建

## 売上高

# 167,794

百万円

従来の会計基準 (単位:百万円)  
収益認識に関する会計基準

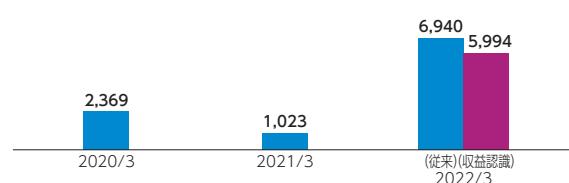


## 営業利益

# 5,994

百万円

従来の会計基準 (単位:百万円)  
収益認識に関する会計基準



て債務の支払や外貨建て借入の返済に伴う決済差損が発生し、通期で1,641百万円の為替差損を計上したことから、経常利益は4,106百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,437百万円となりました。

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

Q2

次期の見通しを教えてください。

A2

POINT

売上高は195,000百万円、経常利益は4,500百万円を予想しています。

2022年度は、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ウクライナ情勢などの地政学リスクにより経営環境は以前に増して不確実性が增大しており、資源価格の高騰や物価変動、金融市場の動向なども先行きの見通しが難しく、予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。当社が属するエレクトロニクス業界では、世界的な半導体の供給不足が続き、需給バランスの正常化にはまだ時間を要すると思われるものの、自動車のEV化、通信の高速化の進展に伴う需要の増加が見込まれます。またDX関連投資も引き続き堅調に推移していくものと見込まれます。

このような経営環境の中、デバイス事業では、新規商権の獲得や半導体・電子部品の新規商材の取り扱いによる需要増を、システム事業では、前期に積み上げた受注残に基づき産業機器や航空宇宙機器、医用機器の増加を見込んでおります。またソリューション事業ではネットワーク関連機器の伸長を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、2022年度の連結業績は、売上高195,000百万円(前期比16.2%増)、営業利益5,100百万円(前期比14.9%減)、経常利益4,500百万円(前期比9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円(前期比19.0%増)を見込んでおります。

## ■ 2022年度の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年度予想	195,000	5,100	4,500	2,900
2021年度実績 (ご参考)	167,794	5,994	4,106	2,437

Q3

配当金について教えてください。

A3

POINT

2021年度の1株当たりの年間配当金は30円となりました。2022年度の年間配当金は45円を予定しています。

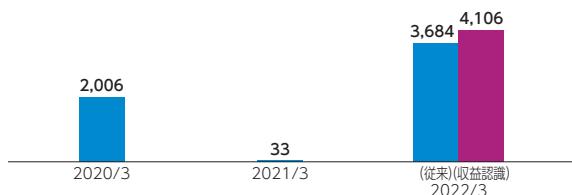
2021年度の年間配当金につきましては、1株当たり30円(うち中間配当金10円)といたしました。2022年度の年間配当金につきましては、1株当たり45円(うち中間配当金20円)を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 経常利益

4,106百万円

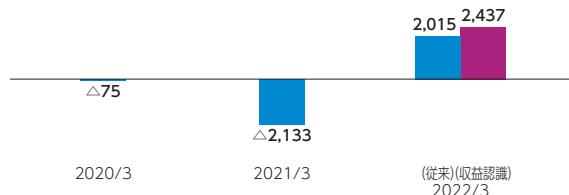
従来の会計基準 (単位:百万円)  
収益認識に関する会計基準



## 親会社株主に帰属する当期純損益

2,437百万円

従来の会計基準 (単位:百万円)  
収益認識に関する会計基準





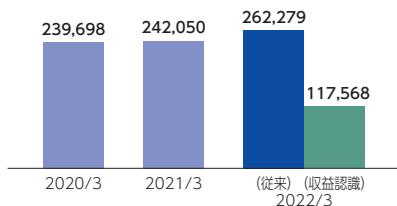
## デバイス事業

売上高 **117,568**百万円  
(従来基準: 262,279百万円 (8.4%増) ↗)

セグメント利益 **3,452**百万円  
(従来基準: 4,399百万円 (-) ↘)

### ■売上高実績

■ 従来基準 ■ 収益認識基準 (単位:百万円)



### ■事業の動向

デバイス事業は、5G向けなどの通信機器向け半導体の需要が増加するとともに、既存ビジネスの商権拡大や新規仕入先商品の拡充により、産業機器向け半導体や民生機器向け電子部品で需要が伸びました。また今期より本格的に取り扱いを開始したソフトウェア製品なども好調に推移した結果、売上高は117,568百万円となりました。セグメント利益は、売上総利益率の改善や販管費の減少により、3,452百万円となりました。

### ■品目別売上高



### ■主要取扱商品

半導体 (アナログIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)、電子部品 (水晶振動子、コネクタ、プリント基板、モジュール等)

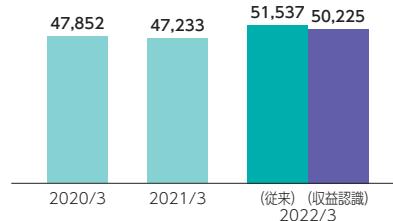
## システム事業

売上高 **50,225**百万円  
(従来基準: 51,537百万円 (9.1%増) ↗)

セグメント利益 **2,544**百万円  
(従来基準: 2,544百万円 (28.3%増) ↗)

### ■売上高実績

■ 従来基準 ■ 収益認識基準 (単位:百万円)



### ■事業の動向

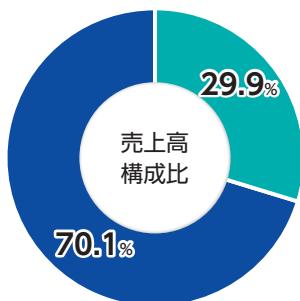
システム事業は、企業の設備投資の改善や生産活動の回復を受け、産業機器分野では電子デバイスの組立・検査装置、レーザ機器分野では産業機器組み込み用の半導体レーザが好調に推移いたしました。また医用機器分野では、画像診断装置やPCR検査関連の需要が増加いたしました。その結果、売上高は50,225百万円、セグメント利益は2,544百万円となりました。

### ■品目別売上高



### ■主要取扱商品

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、情報通信機器、医用機器





## エレファンテック株式会社と販売代理店契約を締結 ～環境に優しいフレキシブル基板「P-Flex®」～

当社は12月、エレファンテック株式会社(以下、エレファンテック社)と販売代理店契約を締結し、同社の環境に優しいフレキシブル基板「P-Flex®」の販売を開始しました。

「新しいものづくりの力で、持続可能な世界を作る」というミッションを掲げるエレファンテック社のP-Flex®は、インクジェット印刷と銅めっきを用いた環境に優しい製法で製造されており、SDGsの目標達成に向けて貢献できる製品です。

エレファンテック社のフレキシブル基板の製法は、必要な部分にのみ配線形成を施す「ピュアディティブ®法」というものです。この製法により、一般的なフレキシブル基板の製法に比べ、製造コストと環境負荷の低減や、リードタイムの短縮を期待できます。

当社は、環境負荷を考慮した新しいものづくりを推し進めているエレファンテック社とパートナーシップを構築し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。また、当社が取り扱う様々な製品と組み合わせることにより、商品の小型化やカーボンニュートラルなどの時代のニーズに対応し、お客様への新しい価値の提供を続けてまいります。

### エレファンテック製法 (ピュアディティブ®法)

導体インク印刷 → 銅めっき

### エレファンテック製法にするメリット

- ✓ 必要な箇所のみ配線形成を施すことで製造コストと環境負荷の低減を実現
- ✓ シンプルな製造プロセスのためリードタイムの短縮を実現

### 他社製法 (エッチング/サブトラクティブ法)

銅箔形成 → エッチングレジスト塗布 → 露光 → 現像 → エッチング → エッチングレジスト除去

### 他社製法でのデメリット

- ✗ イニシャル費の発生によるコスト増
- ✗ 工程が多いため、納入リードタイムに影響大
- ✗ 大量な廃液や廃水により、環境負荷の影響大

フォトレジスト

銅

フォトレジスト

## 丸文のサステナビリティへの取り組み

当社は、「テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する」というパーパスのもと、エレクトロニクス分野を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。最新の製品やテクノロジーを世界中から発掘し、当社ならではのサービスやソリューションを付加して提供することで、お客様の満足度向上とより良い社会の実現を目指しています。

また、当社はエレクトロニクスの専門商社として、その専門性や知見をもとに、Society5.0の実現とSDGsの目標達成に向けた取り組みを行っています。下記に当社の取り組み事例をご紹介します。

### 事例1: ローカル5Gインフラ構築支援事業

ローカル5Gは、通信キャリア以外の企業や自治体などが限られたエリアで独自に構築する5G通信網です。総務省ではローカル5Gの普及により、遠隔医療、建機などの遠隔制御、スマートファクトリー、自動農場管理、高精細動画の配信、テレワーク環境整備などが促進されると見通しています。

当社では、「仮想化モバイルコア」を中心に、「モバイルコア試験」、「ネットワーク同期/同期解析」、「無線伝搬シミュレーション」、「無線品質測定」、「端末・アプリケーション開発」などの各種ソリューションを提供することにより、ローカル5Gシステムの設計・構築・運用の普及に貢献しています。



### 事例2: ロケット・人工衛星向け高信頼性製品事業

自然との共生を目指しつつ「レジリエント(強靱)な防災・減災」や「気候変動への対応・適応」の構築のためには、地球観測衛星や高度な気象観測レーダ網の整備が必要です。また人工衛星による位置測位システムは、日常生活に不可欠なインフラのひとつとなっています。人工衛星は、宇宙空間での非常に激しい温度変化や放射線にさらされる過酷な環境下で、5年から15年の運用が想定されています。また、ロケットエンジンが点火された後は、修理や修正が行えないため、使用される電子部品等は非常に高い信頼性が要求されます。

当社では、人工衛星で使用するために様々な条件を充足した高信頼性部品や、気象観測レーダに使用される各種マイクロ波関連製品の供給及び保守サービスを提供することにより、レジリエント(強靱)な防災・減災構築に貢献しています。





# 新中期経営計画 ～丸文 Nextage 2024～

1844年(弘化元年)に呉服問屋として創業し、1947年(昭和22年)に会社設立して現在の丸文株式会社としてスタートした当社は、2022年に設立75周年および東京証券取引所上場25周年を迎えます。この節目に、長期的視点に基づく「パーパス・ビジョン・ミッション」を再定義しつつ、新たに2022年度から2024年度までの中期経営計画「丸文 Nextage 2024」を策定しました。

“次のステージ(Next Stage)”で、技術革新の“新たな時代(Next Age)”に貢献できるエレクトロニクス商社となるため、実効性のある戦略施策の立案と運営(PCDA管理高度化)を通じて、「事業ポートフォリオの進化と収益力改善」を連結ベースで推し進めます。そして、計画最終年度である2024年度までに「連結ROE8%」達成を目指します。

## 当社の理念体系

### 丸文パーパス(当社の存在意義)

テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する

### 丸文ビジョン(当社の目指す姿)

独自の価値を提供するオンリーワンのエレクトロニクス商社として最も信頼される存在となる

### 丸文ミッション(当社の日々の取り組み)

「先見」と「先取」の精神のもと、人と技術とサービスで社会とお客様の課題を解決する

### 丸文バリュー(当社が大切にしている信条、価値観)

「誠実で透明な経営」「健全な経営活動の実践」「社会との調和」「環境保全への貢献」「お客様の満足の向上」「企業リスクの適切な管理」「人権の尊重」「働きやすい職場づくり」

## 新中期経営計画 基本方針

### ■サステナビリティ経営の推進

持続可能な成長実現に向けたESG・SDGsへの取り組みを推進し、ステークホルダーとの連携強化や課題解決型ビジネスの実践を通じ、社会的価値を追求します

### ■新たな事業領域への進出と成長基盤の構築

新市場・新領域における果敢な挑戦を通じ、新たな事業成長機会を継続的に追求します

### ■既存事業の「選択と集中」の促進とソリューション開発強化

お客様視点でのソリューション開発を加速しつつ、既存事業の「選択と集中」を通じた競争力強化を図ります

### ■グループ経営の強化

セグメント間(デバイス、システム、ソリューション事業間)連携による付加価値と国内外グループ企業間の連携によるグローバルシナジーを実現し、成果をお客様に還元します

### ■業務基盤の整備と内部プロセスの改善

業務インフラ強化や業務プロセス改善、人材育成、働き方改革により、生産性・効率性を向上します

## 財務目標

新中期経営計画の最終年度となる2024年度に、「経常利益60億円、ROE8.0%」以上を目標とし、収益性と株主資本効率の向上に取り組んでまいります。

また2024年度までの営業キャッシュフローは、設備投資や配当還元後、負債圧縮に充当しつつ、戦略性の高いノンオーガニック成長機会の取込みや、有望なベンチャー企業への投資に振り向けることも想定します。

	2021年度実績	2024年度目標
売上高	1,678億円	2,100億円
経常利益	41億円	60億円以上
経常利益率	2.5%	2.9%
ROE	5.9%	8.0%以上

## 新中期経営計画「丸文 Nextage 2024」

「経常利益60億円、ROE8%」以上の達成を目指す

- 事業ポートフォリオの進化を加速
- 統合ソリューションの開発に注力

## 目指す方向性

“次のステージ (Next Stage)”で、技術革新の“新たな時代 (Next Age)”に貢献できるエレクトロニクス商社を目指す

2018～2021年度

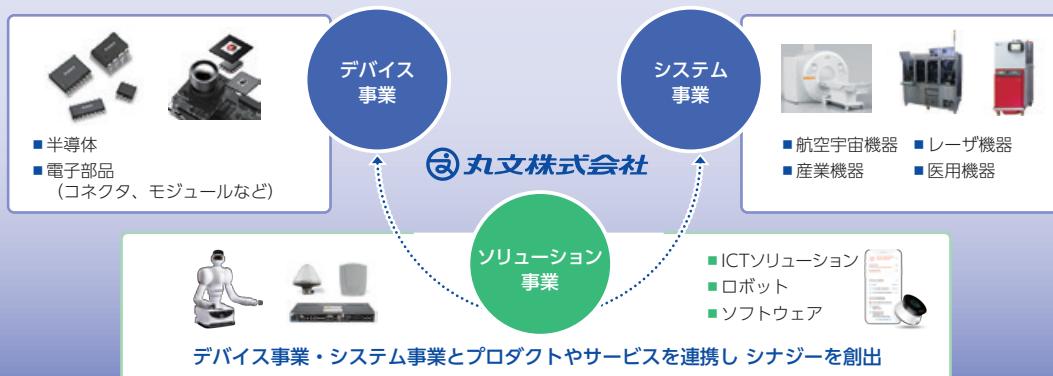
2022～2024年度

## 前中期経営計画

- 事業構造の変革へ取り組み
- 成長市場に向けた商材の開発を促進

## 事業セグメントの再編

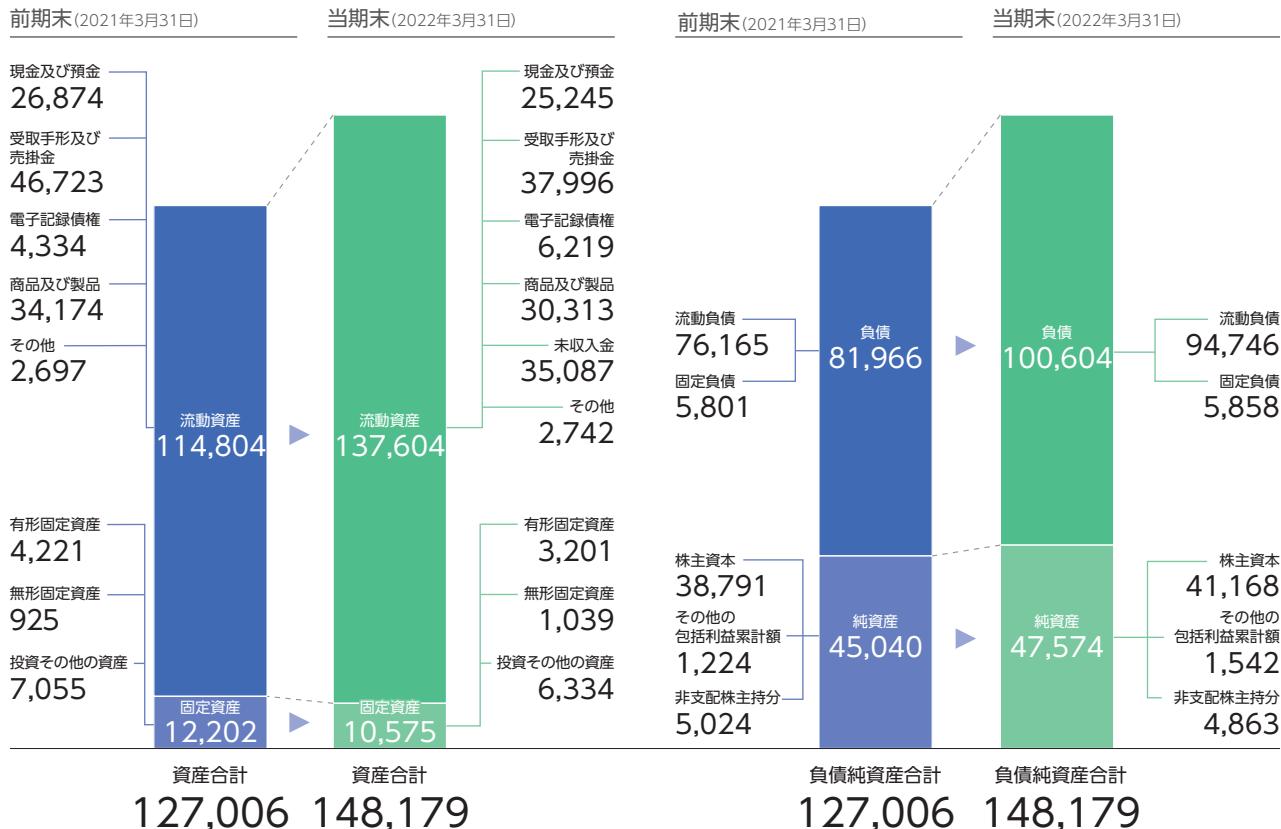
当社はこれまで、デバイス事業・システム事業の2事業セグメントを基軸として経営しておりましたが、更なる長期的成長を見据えて、2022年度より新たな事業セグメントとして「ソリューション事業」を新設し、3事業セグメント体制にて経営してまいります。特に、新設するソリューション事業では、当社の豊富な商材とAI/IoT・ネットワーク技術を組み合わせ、新たな付加価値を当社独自のソリューションとしてお客様へ提供していく方針です。





### ● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



#### ■ 資産について

資産合計は前期末に比べ21,172百万円増加し、148,179百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」や「商品及び製品」が減少した一方で、「未収入金」が増加し、流動資産が22,800百万円増加したことによるものです。

#### ■ 負債について

負債合計は前期末に比べ18,638百万円増加し、100,604百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が減少した一方で、「未払金」や「短期借入金」がそれぞれ増加し、流動負債が18,580百万円増加したことによるものです。

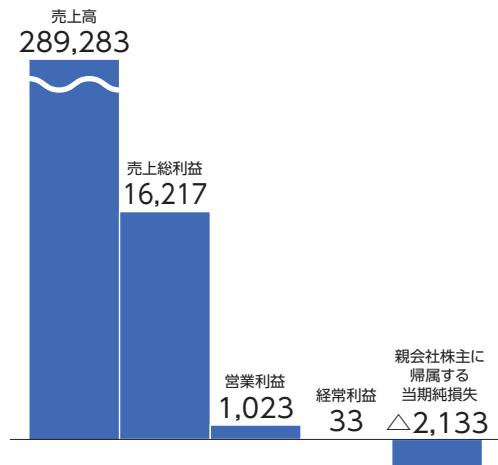
#### ■ 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ2,534百万円増加し、47,574百万円となりました。これは主に「退職給付に係る調整累計額」が減少した一方で、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」がそれぞれ増加したことによるものです。

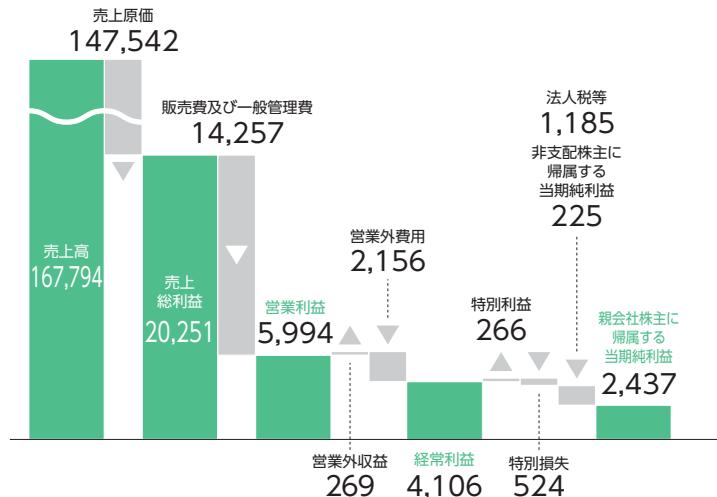
## ● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前期(2020年4月1日~2021年3月31日)



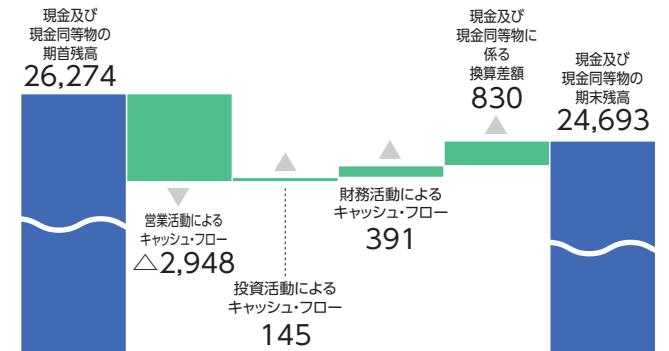
当期(2021年4月1日~2022年3月31日)



## ● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期(2021年4月1日~2022年3月31日)



### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は2,948百万円(前期は15,205百万円の収入)となりました。これは主に未収入金  
の増加があったことによるものです。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は145百万円(前期は790  
百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻に  
よる収入があったことによるものです。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は391百万円(前期は8,188  
百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増  
加があったことによるものです。



## ■ 株式の状況

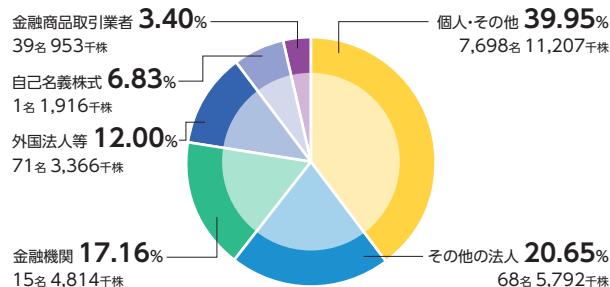
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	7,892名

## ■ 大株主

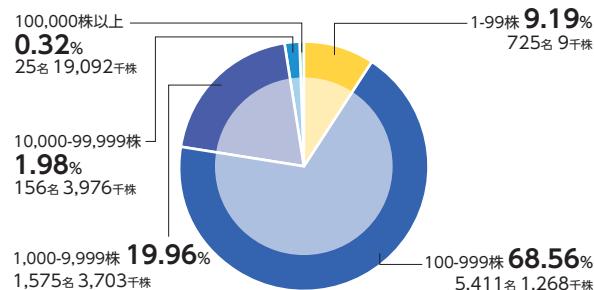
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,569	9.16
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社	1,916	6.83
堀越 毅一	1,681	6.00
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	754	2.69
堀越 百子	602	2.15

## ■ 株式の分布状況

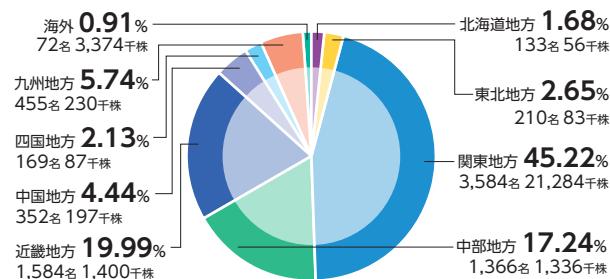
### 所有者別 株式数比率



### 所有株数別 株主数比率



### 地域別 株主数比率





### ■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年 (昭和22年)
創業	1844年 (弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	606名
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で 販売するエレクトロニクス商社

### ■ 役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	飯野 亨
代表取締役副社長	岩元 一明
常務取締役	藤野 聡
取締役	今村 浩司
取締役	中田 雄三
取締役	堀越 裕史
社外取締役 監査等委員	柿沼 幸二
社外取締役 監査等委員	茂木 義三郎
社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦

### ■ 国内拠点

本社  
 中部支社  
 関西支社  
 大宮支店  
 立川支店  
 東北オフィス  
 宇都宮オフィス  
 水戸オフィス  
 長岡オフィス  
 北陸オフィス  
 長野オフィス  
 松本オフィス  
 三島オフィス  
 静岡オフィス  
 京都オフィス  
 九州オフィス  
 南砂テクニカルセンター  
 東日本物流センター  
 南砂物流センター

### ■ 主なグループ会社



## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催  
基準日 期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://intr.marubun.co.jp/l/536762/2022-01-05/2nr9c7>

### I 単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。
-------------	-------------------------------------

買取制度の例(150株ご所有の場合)



お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	----------------------------------------

### I 証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法につきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請  
(電話 0120-232-711 (通話料無料))
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。